

見える化通信

製造業のカーボンニュートラル 「削減貢献量」で省エネを後押し



2050年カーボンニュートラル(CN2050)の実現をめざす動きが加速する中、企業は自社の温暖化ガス排出量を削減することはもちろん、社会全体の排出削減にも貢献することが求められます。その後押しとして「削減貢献量」が注目されています。
電機連合 総合産業・社会政策部門

CN2050の実現に向けて

世界でCN2050実現の動きが加速する中、日本では2030年に温暖化ガス排出量(GHG ※1)を2013年度比で46%削減する目標を定めています。そして、この間、その実現に必要とされる150兆円投資を今後10年間で進めるロードマップを策定したり、民間投資を後押しする法整備 ※2 を進めてきました。さらに、来年2月までに、日本を含む「パリ協定」加盟国は2035年頃のGHG削減目標を提出するよう求められており、政府は今年度中に新目標を策定する予定です。

※1 Greenhouse Gas(温室効果ガス)
※2 GX推進法(脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律)が2023年5月12日成立、6月30日施行。GX経済移行債の発行、カーボンフラインクスの導入などを定める。

企業のGHG削減については、自社の排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した「サプライチェーン排出量」という考え方があります。これは、原材料の調達や輸送・配送から販売や廃棄までを3つの範囲(Scope)スコープ(に区分して、各スコープの排出量を算定するものです(図表1)。

これにより、排出量の全体像を把握し優先的に削減すべき対象を特定しやすくなります。また、他社と連携して削減を進めやすくなります。

図表1 3つのスコープ



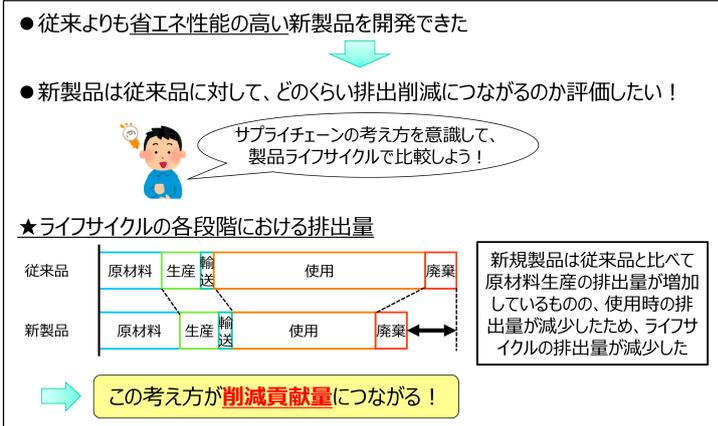
Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)
注: ○の数字はScope3のカテゴリ。国際標準のGHGプロトコルの基準では15のカテゴリに分類されている。
出所: 環境省資料

削減貢献量で省エネを後押し

ただし、この考え方は、企業が高い省エネ製品を開発しても、販売が増えればそれだけGHGは増えることになるので、製品開発の意欲をかえってそぐことになりません。そのため、新たな考え方として「削減貢献量」が注目されています。

「削減貢献量」とは、自社の製品・サービスにより、社会全体のGHGの排出削減にどれだけ貢献したかを示すものです(図表2)。たとえば、電機メーカーが開発した省エネのエアコンが普及すれば、社会全体のGHGの削減につながります。

図表2: 削減貢献量で省エネを後押し



出所: 環境省資料

日本主導の国際ルールづくりを

削減貢献量の算定方法はまだ確立されていません。日本政府には、主導的に国際的な基準、ルールづくりを推進することが求められます。

また、ソフト会社が提供するテレビ会議システムが普及すれば、電車移動が抑えられ、これもGHG削減に貢献したといえます。
なお、「削減貢献量」は、サプライチェーン上の3つのスコープに当てはまらない、社会全体の排出削減という意味で、スコープ4とも呼ばれています。